

大学の軍事研究と学生の貧困を考える

【0】提起する結論

- ①軍事研究と貧困の問題は、実際にはひとつのテーマ
- ②変わるべきは日常だ。民衆の団結した行動を甦らせ、社会のあり方を変えよう
- ③労働者民衆自身の力を代表する、‘新しい労働者の政党’をつくろう！

【1】大学における二つの大きな社会問題。軍事研究と貧困

(1) 大学の軍事研究

①安全保障技術研究推進制度

◇1件あたり最大3000万円の研究費用を3年間にわたって支給。17年度からは内容によって数億～数十億の研究費用を5年間にわたって支給するプログラムが追加

◇予算は3億円(15年)→6億円(16年)→110億円(17年)と急拡大

◇応募・採択の推移

15年：応募総数109件(大学58、研究機関22、企業29)→採択9件

16年：応募総数44件(大学23、研究機関11、企業10)→採択10件

※採択内容の詳細は右図

◇13年12月、『国家安全保障戦略』閣議決定。「産官学の力を結集させて、安全保障分野においても有効に活用するよう努めていく」

※武器輸出三原則→防衛装備移転三原則への変更による武器輸出の解禁。経済戦略の柱にも武器輸出が位置づけられている



②学会の変質

◇東京大学。情報理工学系研究科のガイドラインから「軍事研究禁止」文言が削除(14年12月)

←研究科のグループがアメリカ国防総省・国防高等計画局(DARPA)主催のロボットコンテストに参加するためにベンチャー企業を立ち上げて参加

※米軍はこのような方式の研究機関をたくさん持っている。「DARPA方式」はその象徴

◇米軍と大学の共同研究の増加。10年～15年の6年間でべ128人に総額8.8億円の研究資金

ただし自己申告。氷山の一角とみていい。

◇日本学術会議(通称「科学者の国会」)会長・大西隆が学長を務める豊橋技術科学大学が防衛省の軍事研究制度に応募・採択。副会長が所属する新潟大学も応募が判明→「安全保障と学術に関する検討委員会」設置。17年3月、新声明発表。

2015年度採択課題(9件)

研究代表者	所属機関	研究課題名
田中 拓男	理化学研究所	ダークメタマテリアルを用いた等方的広帯域吸収体
中村 哲一	富士通	ヘテロ構造最適化による高周波デバイスの高出力化
永尾 陽典	神奈川工科大学	構造軽量化を目指した接着部の信頼性および強度向上に関する研究
田口 秀之	宇宙航空研究開発機構	極超音速複合サイクルエンジンの概念設計と極超音速推進性能の実験的検証
小柳 芳雄	パナソニック	海中ワイヤレス電力伝送技術開発
澤 隆雄	海洋研究開発機構	光電子倍増管を用いた適応型水中光無線通信の研究
島田 政信	東京電機大学	無人機搭載合成開口レーダーのリポートパスインターフェロメトリ移動目標検出に係る研究
加藤 亮	豊橋技術科学大学	超高吸着性ポリマーナノファイバー有毒ガス吸着シートの開発
吉川 邦夫	東京工業大学	可搬式超小型バイオマスガス化発電システムの開発

2016年度採択課題(10件)

研究代表者	所属機関	研究課題名
藤田 雅之	レーザー技術総研	ゼロフォノンライン励起新型高出力Yb:YAGセラミックレーザー
山田 祐介	大阪市立大学	吸着能加水分解反応に対する触媒活性を持つ多孔性ナノ粒子集合体
飯田 努	東京理科大学	計量かつ環境低負荷な熱電材料によるフェイルセーフ熱電池の開発
長田 実	物質・材料研究機構	酸化物原紙幕を利用した電波特性の制御とクロッキング技術への応用
山口 功	日本電気	海中での長距離・大容量伝送が可能な小型・広帯域海中アンテナの研究
遠山 茂樹	東京農工大学	超多自由度メッシュロボットによる感覚/力覚提示
内藤 昌信	物質・材料研究機構	海棲生物の高速泳動に倣う水中移動体の高速化/パルスコーティング
村井 祐一	北海道大学	マイクロバブルの乱流境界層中への混入による摩擦抵抗の低減
吉村 敏彦	山口東京理科大学	超高温高圧キャビテーション処理による耐クラック性能・耐腐食性の向上
荻村 晃示	三菱重工業	LMD(Laser Metal Deposition)方式による傾斜機能材料の3D造形技術の研究

「1950年に「戦争を目的とする科学の研究は絶対にこれを行わない」旨の声明を、また1967年には同じ文言…上記2つの声明を継承する」「軍事的安全保障研究と見なされる可能性のある研究について、その適切性を目的、方法、応用の妥当性の観点から技術的・倫理的に審査する制度を設けるべき…学協会等において、それぞれの学術分野の性格に応じて、ガイドライン等を設定する」

「戦争のための研究に反対」するが、「現場的には個別判断」という声明。今までの声明が存在しても守られなくなっている状況に対応して出された声明であるのに、なんの拘束力もないどころか、抜け穴だらけの個別大学側に判断を投げてしまった。

※京都大学の例。今年2月、米軍から研究費用をもらっていた教授がいたことが判明。「部局レベルで審査し、内容に問題がないと判断して寄付金として処理」。京都大学現総長・山極氏は「戦争反対派」の教授として知られ、昨年には京都大学として軍事研究に協力しない趣旨の声明を発表。

※政治ビラが事実上禁止されている法政大学の「軍事研究禁止」声明がどれほどの効果を持つのか。

(2) 大学・学生の貧困

①学生の貧困の深刻化

◇学費の高騰。初年度納付金(入学金+授業料)の平均額の推移

→国立大学。<1975>86000円(50000+36000)から、<2016>817800円(282000+535800)。

→私立大学。<1975>275000円(95000+180000)から、<2014>1311644円(261089+864384+施設整備費186171)

◇奨学金の金融ビジネス化

I. 奨学金事業規模の推移

1996～2012での推移では、奨学金利用者数は21.2%→52.5%へ増加。総額は2655億円→1兆1263億円に増加。奨学金の内訳は無利子：有利子で2005億円：650億円→2767億円：8496億円

II. 事業そのもののビジネス化。「入り口は教育、出口は金融」

奨学金の9割を運営する日本学生支援機構による、返済滞納に対する給料差し押さえなどの強制執行は2005年：4件→15年：498件と10年間で125倍に上昇。08年からは、4か月以上の滞納者を「金融事故情報」(＝いわゆる「ブラックリスト」)に登録されるようになった。

04年に日本育英会が法人化(＝企業化)されて日本学生支援機構が誕生。事業の外注化・労働者の非正規職化が進行する。奨学金を担当した377人の正規職員は16年には正規204人、非正規214人に。相談窓口はNTTマーケティングアウトのコールセンターに外注化、回収業務は債権回収専門会社サービサーに外注化されている。教育福祉の一環であったはずの奨学金の回収がブラック化している。

※岩重佳治著『「奨学金」地獄』より。病気で全身麻痺に陥った学生の母親が支援機構に相談したら、「でも、あなた、お金借りたんでしょ?」と開口一番に返された。

◇背景にある、労働者の貧困

平均世帯年収はピーク時94年の664万円→14年には542万円へ二割近い低下。金融資産を持っていない「貯蓄ゼロ世帯」は80年代末から増加し続け、96年には10%へ。2015年には30.9%に達している。

学生の貧困はこれらの社会状況と当然ながら一体。一月の仕送り平均額はピーク時94年の124900円から16年は70610円に低下。生活のためのアルバイトが増え、バイト労働力の供給増と社会全体の労働条件悪化によって「ブラックバイト」が増加。まだ全体像は不明だが、女子学生による風俗バイトの明らかな増加が報告されている(『女子大生風俗嬢 若者貧困大国・日本のリアル』参照)。大学を中退する学生の数は増加傾向にあり、理由の1位は「経済的理由」であり、20%を超えている。

※無利子奨学金の貸与条件の一つが「年収300万以下」。これによって、一昨年・去年の無利子奨学金受給者が増加するという数字上の逆転現象も起きている。

さらに、高卒求人数の大幅減少。ピーク時92年は1676001人から、2011年には194635人へと9割近い減少。この状況がとにかく大学進学を目指さざるをえない状況をつくりだしている。

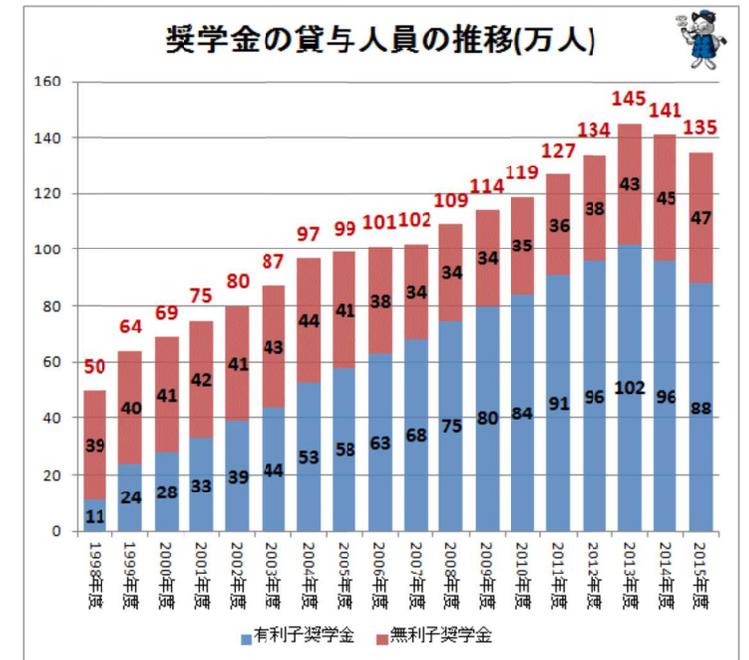
②大学の商業化。大学の貧困
「学外の知見の活用と国の行政組織としての諸規制の緩和により、例えば民間企業等との共同研究が増加するなどの成果」(13年、文科省。国立大学改革プラン「ミッションの再定義」より)

「21世紀の大学の役割は企業と同じ。

原材料を仕入れ、商品として加工し、卒業証書という保証書をつけて企業へと送り出す。これが産学連携」

(「21世紀大学経営協会」(U-MA21)2005年総会。首都大学東京理事長(当時)・高橋宏氏の発言)

※U-MA21。2003年発足。私立大学理事と財界によって構成されたNPO法人



◇「大学の商業化」を象徴する国立大学法人化

I. 運営費交付金の「年1%逓減原則」

12年間で1445億円減額。国立大学は99校→統合・再編で86校に減少。削られやすい費用として研究費(特に基礎研究)が削減。

II. 6年ごとの中期目標・中期計画制度、科学研究費補助金制度の競争資金化

文科省に「国立大学法人評価委員会」を設置し、その評価によって運営費交付金の配分を決める(傾斜配分方式)。

III. ガバナンス強化。学長権限の増大

「経営協議会」の新設。「学外委員」として、各地域の大企業幹部や文科省関係者を大学運営に関わらせて(委員の過半数以上が学外委員であることが定められている)人事権・予算権に強力な影響力を行使。ここが学長選考会議も兼ねている。

⇒I・IIは大学の商業化を推進しなければ大学運営を不可能にさせ、IIIは経営協議会選考の学長による独裁的大学運営を可能にしていく。

※『隗より始めよ・三浦淳のブログ』より。三浦淳氏は新潟大学人文学部教授

2003年度：研究費約40万円+出張旅費6万円→2004年度独法化：出張旅費を含めた研究教育費が20万円→2015年度：同上10万円→2016年度：同上3万円 理学部教員ですら同額!

◇大学における非正規職の急増

国立大学で、40歳未満の若手教員で5年ほどの任期制教員は法人化後に急増し、07年の39%から16年は63%に。健康破壊も広がっており、事務職員などを含めるとどれほど広がっているのかまだつかめない。

※法政大学の場合。法政大学が100%出資する子会社「HU」を2001年に起業。現代表取締役・田中修司は09年度の法政大学人事部人事課主任であり、監査・牧野大輔は現法政大学監事でもある。この事実上のダミー会社に学内業務を外注化することで職員の非正規職化を行っていると思われる。

◇顕著になる大規模人員削減と、対抗策としての産学連携

*北海道大学の場合

→教授換算で205人分の人員削減を進めることが学長から発表。学長選挙にて是非が問われ、教職員組合などが推した削減反対派の名和学長が勝利。しかしそのための方針は「交付金減額の対処法としては、産業界との連携をさらに深めて多様な外部資金を獲得する方針」（17年2月6日付日経新聞）。

*東北大学での非正規職員3243人解雇問題など、同様の事態は全国的に起こっている。

※労働法制の改悪・「働き方改革」の内容と密接に関わっているが、省略。

※文科省の天下り問題。独立行政法人として民営化されたことでむしろ、利権を求める大学と官僚の癒着が強まっていることが示されている。

【2】戦争と貧困の一体化。「経済的徴兵制」

*経済的徴兵制とは

アメリカでイラク戦争の際にとられた方法のことで、軍と学校が連携して貧困な生徒を特定→軍隊が進学や就職の面倒を見ることを条件に数年間の入隊・戦場へ若者を派遣した方法のこと。貧困者を「自発的に」戦争に参加させることを特徴としたシステムのこと。

(1) 「経済的徴兵制」といえる現実

*「苦学生求む！」「医師・看護師になりたいけど・・・お金はない！・・・こんな人を探してます」

(防衛医科大学校の16年度学校案内チラシ)

*「防衛省などに頼んで、1年とか2年のインターンシップをやってもらえば就職は良くなる。防衛省は考えてもいいと言っている」(日本学生支援機構運営評議員・前原金一。14年、文科省内の学生の経済的支援に関する検討会にて。彼は当時の経済同友会理事でもある)

*「今はどんな助成チャンスでもすがりたい」

(米軍の資金提供で研究を行うある教授へのインタビュー、10年9月8日付朝日新聞)

◇16年、財務省試算により国立大学学費を15年かけて約40万円値



上げる計画→今年3月、「考えていない」

◇防衛省が「自衛隊貸費学生制度」の強化を検討

米軍の「ROTC(予備役将校訓練課程)」という制度の日本版も同時に検討されている。自衛隊入隊を前提とした奨学金制度。

(2) 進みつつある戦争準備

◇文系学部の廃止・再編。日常の変質

15年6月、文科省「人文社会科学系と教員養成学部の廃止や他分野への転換を求める通知」発表。

「『運営費交付金を握る文科省には逆らえない』と、事実上の命令だと受け止めた大学は多い」（15年8月24日付『読売新聞』）。

→文系学部のある国立大60校中26校が、来年度以降の文系学部・学科の廃止を検討

さらに同月、文科省が「入学式・卒業式で国旗掲揚と君が代斉唱をすること」を国立大に「要請」。

→翌年、新たに15大学が実施

※16年4月、日本大学が警察官僚を教授に招いて「危機管理学部」新設

◇保育園・幼稚園の指導要領に「国旗・国歌に親しむ」が明記

◇「安保法制」の中に含まれる労働者の戦争動員策動

「指定公共機関は、国及び地方公共団体その他の機関と相互に協力し・・・必要な措置を実施する責務を有する」。「指定」された労働現場で働く労働者は「準自衛隊員」とする法制度の整備が進行中。

◇原子力基本法改訂(12年)や宇宙基本法(08年)で「安全保障に資する」が明記

★「軍事研究」問題は個別の問題ではなく、この数十年の産官学連携、特に2000年を画期とした「大学改革」による「教育の民営化」の行き着いた結果のひとつ。

研究者・学生の良心や価値観をめぐる問題はもちろん存在するが、今行われていることの要点は「札束で頬をひっぱたく」ということ。そしてそれは今、大学全体の生活がかかった問題になりつつある。軍事研究をめぐる学者に問われていることは私たちにも問われている。日々の労働も、すべて含めてひとつの体制の構築としてある。

(3) そもそも「軍事研究」とは

①「軍事研究」の定義とは

問題になっている「軍事研究」の中身は実際にはそのほとんどがいわゆる「基礎研究」だ。防衛省や推進派はこれらの制度の必要性について「現代は軍事と民生の垣根が薄くなってデュアルユース(軍民両方に応用可能)技術が増えており、防衛力の向上のために必要」だから、としている。

対して、多くの反対派は「軍事研究」とは「軍関係から資金提供を受けた研究」であることを「軍事・民生」の線にしている。エンドユーザーが軍隊となることが明らかだからだ。しかし、では、民間企業ならいいのだろうか？たとえば自衛隊に装備品を提供する最大メーカーである三菱グループとの共同研究はたやすく軍事技術に応用されるだろう。その結びつきの深さは、安全保障技術研究推進

制度の応募窓口が「株式会社三菱総合研究所 科学・安全政策研究本部」であることから窺える。

この議論は、そもそも現代に限定されない。ノーベルとダイナマイト。軍事発のインターネット・GPSシステム。逆に民生発の戦闘機・戦車。鉄道や船は軍事・民事関わらず輸送の生命線。

②科学技術に色をつけているのは人間

インターネット・GPSでいえば、大量のインフラ整備が必要なために国家規模の予算が必要。民間レベルではそもそも開発できず、無制限の予算を背景とした軍事技術として始まるしかなかった。日常生活レベルで考えても、科学・技術を実際に使用する場が企業の生産・労働現場である以上、企業経営にとって利益のない技術の開発は極めて困難。政府による電源開発費の8割近くが原発に投下され、自然エネルギーの開発はほとんど行われてこなかった理由だ。

金儲け優先で、人々の生活のためには金を出さないという社会関係と大学は無関係ではありえない。科学・技術に色はなくても、それを使う生きた人間には立場があり、その力関係は平等ではない。

大学の軍事研究問題をもって突き出されているのは、この社会の経済構造—資本主義と大学・学問をめぐる古いテーマだ。

※1951年、日本学術会議アンケート「過去数十年で学問の自由が最も実現されていたのはどの時期か」の最も多かった答え「太平洋戦争中」。軍事研究につながる可能性のある、あらゆる研究に税金から潤沢な資金が投入されたことが背景。



戦中には日本でも核爆弾の開発が行われた。写真は、ウラン採掘に動員された福島県石川中生60名と陸軍軍人

そして現在。国際競争の激化、市場・資源をめぐる争闘戦の激化のなかで世界的に軍事戦争の危機が激しくなっている。特に朝鮮戦争の切迫は抜き差しならないものになっている。なぜ今「軍事研究」が始まるのか、は一般的な問題ではなく、現実の戦争の切迫・準備がされようとしているからにはほかならないだろう。

【3】変える力は私たち自身にある。私たちの力を取り戻そう

(1) 社会の根本問題。「政治」と「労働」の分裂

①「政治家」という言葉の裏に隠された意味

「人民は自由だと思っているが、それは大間違いだ。彼らが自由なのは、議員を選挙する間だけのことで、議員が選ばれるや否や、人民は奴隷となり、無に帰してしまう」(ルソー『社会契約論』)

選挙のときだけ「一票」「主役」だといわれ、それ以外の時期は黙って働く膨大な人々。生きることと精一杯の人ほど政治に関わり、勉強し、発言・行動することを奪われていく。そして生まれる「政治のことは政治家が考えるから」「考える必要もないし知らないからわからない」という文化。これが資本主義社会の経済状況が生み出す「大衆」のまぎれもない現実だ。「政治家」の存在は、「政治に関わらない人が膨大にいる」ことを前提にしている。

②政治家の「実行力」とは労働者自身の力
しかし、「政治」の中身を現実に行っているのは人々の労働だ。生産・流通・様々なサービス・・・世界中の労働がつながって世界は動いている。「この街に〇〇の施設をつくる」「新しくサービスを提供する」・・・実行するのはすべて労働者。民間企業の様々なプロジェクトだろうが国家の政策だろうが、果ては戦争すらも実現するのは労働者だ。



交通科学博物館にある戦時中のポスター

③労働者を縛る「賃金」という鎖

社会の本当の主人公は労働者。だが、誰もが知っているとおりの、労働者は自分の労働内容・条件を決定する側ではない。労働者が会社に雇われ、賃金をもらうために社長・理事会・大株主の命令に従うことは私たちが生まれる前から決まっていた「常識」だ。

労働者が労働できるのは、その企業の利益につながる場合だけだ。労働者が社会を動かしているのに、会社の都合で労働者は解雇され、餓死する自由が与えられる。
⇒結果、今の社会では労働者の力は資本の支配の下にあり、その実行力は資本の力となる。

→大資本と密接に結びつく政党(日本でいえば自民党が象徴)が様々な利権を組織し、巨大な影響力を持つのは、決して労働者や学生が「騙されている」ことに第一の理由があるわけではない。必死に生きているからこそ、私たちはこの社会で対立する。

「政治とカネ」の関係、原発産業で生きる労働者と原発に反対する労働者・市民の対立、同じ構図で軍事基地をめぐる住民間の対立・・・トランプ政権の「アメリカ・ファースト」に象徴される「自国第一主義」とは、国家や民族を媒介にしたこの構造の拡大としてある。

※小池都知事の「都民ファースト」。実際に進んでいるのは保育など公的事業の営利化

(2) 資本の支配から労働を奪還しよう。新しい労働者の政党を

資本主義社会における社会問題は、本質的に「労働」をめぐる問題。労働者自身が政治の主体になっていくことが社会問題の根本的解決の真の道筋を開く。

そのためには、資本の論理に対抗する団結であり、助け合って共に生きる共同性を私たちの日常に取り戻す必要がある。大学の商業化の進行と学生自治・労働組合への激しい弾圧やネガティブキャンペーンが同時に行われたのは決して偶然ではない。ひたすら机に向かい、学生に競い合わせたい大学にとって「団結」とは極めて不都合なのだ。「アリさんマークの引越し社」が「飲み会禁止」のルールを作っていた理由と同じである。

可能性の話だけをすれば、「学生」は何にでもなれる。大金持ちになること、出世することは決して不可能じゃない。そうであるがゆえに、自らの立場が問われる。あなたはどうかどう生きたいのか。

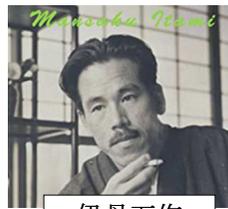


里中哲彦氏の著書『黙って働き笑って納税』。本の名前は、41年に飯田橋税務署が考案した実際のスローガン。

2015年の京都大学反戦ストライキは、全学連がこの時代に示したひとつの立場—「私たちは戦争に
加担する日常を破壊する」という表明だった。「自由」をブランドにしている京都大学がこのスト
ライキに半世紀ぶりの重処分（無期停学処分）で応えたのは今の時代を象徴している。かつての戦争の、
本当の反省が問われるときがきた。

*『戦争責任者の問題』（映画監督・伊丹万作、1946年4月28日）より

「多くの人が、今度の戦争でだまされていたという。みながみな口を揃えてだ
まされていた…だまされたとさえいえば、一切の責任から解放され、無条件で
正義派になれるように勘違いしている…いくらだますものがあるにせよ一人だ
まされるものがなかったとしたら今度のような戦争は成り立たなかったにちが
いない…真剣な自己反省と努力がなければ人間が進歩するわけではない」



伊丹万作

「安倍政権が悪い」「弾圧が厳しいから闘えない」…その論理の先には勝利はない。安倍首相の
側は彼らなりに生き方をかけている。労働者や学生・市民を管理しようと策をめぐらすのは当然だ。
問われているのはこの社会をおかしいと感じ、立ち向かう側だ。

韓国では長年にわたる闘いが世論を変え、人々はパククネ政権の腐敗を許さなくなり、大統領を退
陣に追い込んだ。アメリカでは腐敗した労組幹部を追放し、「ランク&ファイル」と呼ばれる現場主
義の労働運動が勢力を拡大している。中国では鉄道労働者を先頭に、共産党が支配する名ばかりの労
働組合ではなく独立労組を結成する動きが顕著になっている。太平洋—東アジアを覆う新しいムーブ
メントの波が始まっている。

戦争につながる社会を変えよう。労働者はもちろん、学生でも市民でも農民でも漁民でも「労働に
よって動く世界だからこそ、労働者が社会の主人公だ」と訴える‘新しい労働者の政党’を、共につ
くっていこう。



←国鉄分割・民営化に反対し、闘う労働運動
の再建—を訴えて活動するJRの労働組合連合・
動労総連合。
正規・非正規の壁をこえた団結を組織し、JR
のローカル線切捨てや、安全を破壊してコスト
を下げようとする策動に対して闘っている。



↑ドイツ鉄道労組(GDL)。ドイツ鉄道の
安全破壊はすさまじく、長い車両でも一人
乗りが大半。長きにわたる制動をはねのけ
て敢行したストライキは航空労組にも広がる
など大きな衝撃を呼んだ。

→「教育の民営化」に反対して立ち上がる米ILWU(ロ
サンゼルス統一教組)。地域の反トランプ運動の中心の一



→戦争絶対反対を訴える民主労総。パククネ以後の新たな体
制・社会を建設しなければならぬ。そのことはまさに、分
断をのりこえて平和と統一に進むことを意味する」



←中国江蘇省の連雲港市でのデモ。核燃工
場の建設を中止に追い込んだ。
中国各地で原発に反対する運動は大きく
なっている。「こんなやり方でのGDPの
発展はいらない」「チェルノブイリ、フク
シマを繰り返すのか！」